

1 審議会名	上田中央地域協議会
2 日時	令和4年3月9日 午後1時30分から午後4時00分まで
3 会場	中央公民館 第一会議室
4 出席者	天田委員、石坂委員、伊藤委員、大井委員、金井委員、小林みゆき委員、小林芳夫委員、田中委員、成澤委員、半田委員、増沢委員、町田委員、丸山委員、望月委員、山浦委員、山田委員、山寺委員
5 市側出席者	【事務局】小泉中央地域振興政策幹、片山地域内分権推進担当係長、近藤地域内分権推進担当主査、芳池地域内分権推進担当主事 山田危機管理防災課長、堀内市民参加・協働推進課長、佐藤人権男女共生課長、土屋福祉課長
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和4年3月22日

協議事項等

次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 会議事項

(1) 市長提出の意見書に対する回答

担当課長から資料に基づき説明

以下、質疑応答

(委員) 自主防災組織は形だけとなってしまっているのが現状である。それぞれの自治会が実動できるようにしていかなければならない。また、学校でも防災の知識を深めることは重要であると考えているが、市として今後どうしていく予定なのか。

(危機管理防災課長) 教科書の別冊として、防災についてまとめた教材を市で配布し、防災教育をしている。また、防災倉庫の見学として、二中の防災倉庫の見学を実施し、その際に災害の種類や備えについて伝えている。

子どもたちが一番関心を持つのは非常食で、ビスケットやアルファ化米を配布し、家族の方にも今日聞いたことや知ったことを話してほしいとお願いしている。紙媒体だけでの伝達というよりも、実物を見て家庭に持ち帰り、子どもたちから家族に広めてもらうというような相乗効果を狙って活動している。

(委員) 子どもの防災訓練は、基本的には学校だけで行われているが、地域の中で災害があった際にはお互いが協力し合って、自助・公助をしないといけない。子どもたちも一緒に防災訓練を行うことが一番大事なところで、子どもたちにもっと参加してもらえれば、家族も巻き込むことができる。

そのような訓練を行政にもバックアップしてもらい、行っていきたいと考えている。

(危機管理防災課長) 子どもをメインとした防災訓練だと、家族も巻き込むことができるので、参加者の幅が広がる。どんな訓練が可能か、市も一緒に考えさせていただくことが重要だと考えている。

防災の出前講座を市でも開催しているので、今は大人向けだが、子ども向けというようなご提案をいただ

ければ、学校とはまた別の“この地域にはこんな危険なところがある”などを考えながら講座を行うことも可能である。

ご要望に対して幅広く対応させていただきよう、取り組ませていただきたい。

(委員) 地域協議会委員が今回の提言及び回答に関する進捗状況を知る手段はあるか。

具体的な例だと、先程の提言 No. 4 で、去年民間のホテルと一度打ち合わせを行ったと説明があったが、今年も打ち合わせを行った際の進捗や課題を知る手段はあるか。

(危機管理防災課長) 原則的にはこういう形に決まりました。という段階でお知らせさせていただくことになる。

市が公的にその場所を受け入れ先として公表するには、ある程度一定の取組や協定など、相互に協力体制を明確にしていかなければならない。

(委員) 福祉避難所について、敬老園等が指定されているが、夜中などはスタッフが 2-3 人いる程度だと思うが、避難者をどのように対応するか。

(福祉課長) 当課でも危機管理防災課と合わせて福祉避難所について検討している状況である。2019 年 3 月に市内 16 施設を、市内のバランスを判断した中で設定したが、まだ開設したことはない。

これまでの 16 施設の見直しをし、機能は限定されるかもしれないが、より多くの指定を目指したいと考えている。障がいやその方の特性に合う「福祉避難所」が一番望ましいと考えている。既存の入所者との兼合い、受け入れ態勢も含めて課題は多いが、それを待っているわけにはいかないという認識を私たちも持っている。要援護者の障がいや特性に応じて一時的にでも避難できる場所を増やしていきたい。

(委員) 自治会加入について、できればこの回答の中でも、強制か半強制か、義務か、非常に強く言ってもらわないと状況は変わらない。

(市民参加・協働推進課長) 結論的には自治会は任意で参加していただくということになるが、市としても今加入している方を一人でも減らさない、加入していない方を一人でも減らしていくということで、取り組んでいる。

(危機管理防災課長) 自治会の加入については、加入の強制権を持ち合わせていないのが現状である。自治基本条例では地域にお住まいになる方は情報や災害時支援を受ける権利を持っており、それには責務として地域の活動に参加してもらい、地域の活性化に取り組むということにはなっている。そこだけで自治会に入る、入らないという判断は難しいが、自治会に入ることのメリットをご理解いただきながら、加入を進めていかなければならない。

(委員) 提言 No. 5 の部分で、FM ラジオが高齢者も使えて、一番身近な情報源ではないかということで提言した。ただその都度電波関係の認可が必要だということだが、それで間に合うのか。周波数の割り当てくらいは事前にできないものか。

(危機管理防災課長)臨時災害放送局については、発生した地域は法律に基づいて即座に電波の割り振りが来るという認識をしている。日常的にFMとうみが独自に開局をしており、木曜午後7時から“うえだ大好き！”を放送している。災害時にそのラジオを使った情報の発信もできる仕組みにはなっている。

周知がまだ足りない部分ではあるので、そういった面も含めて取り組んでいく。

(委員)災害防災協定について、いろいろな業界が上田市と協定を結んでいるはず。それをもう一度整理してもらいたい。ただ協定を結んだだけになっていて、それ以上のことは進んでいないというように感じる。

スマホを使えない人がいる一方、スマホが使える人でも段階を踏まないと情報を入手できないようになっている。アイコンを開けば災害に関する情報が入手でき、発信もできるようなものを作ってほしい。

東京だと、東京消防用災害サイトで情報が全部見られるようになっている。

(危機管理防災課長)上田市の災害ポータルサイトということで、昨年の7月から新しいサイトを立ち上げた。気象情報、避難所の開設状況、空いている避難所、通行状況など、災害に特化した情報サイトの運用を開始した。まだまだ周知が足りないということで、改めてご案内させていただくが、すぐに情報が取れる防災関連情報専用のサイトになっている。

(委員)多くの市民は、自主防災組織があることや、何をしている組織かを知らない。自主防災組織は市が各自治会をお願いをして、各自治会が自分たちで組織しているということを市民に知らせてもらいたい。

保険についても、自主防災組織として市に届け出た人以外は、保険対象にならないという答えがある。

自主防災組織は役員だけではなく、そこに集まったいろんな人が避難所を開設、運営していくので、その人たちも対象になるのか知りたい。また手続きなどの基本的なことはきちんと知らせていただきたい。

ホテルなどの民間施設を避難所にするということについて、ホテルなどは大雨・地震・雪害の時はほとんど全て満室になる。客室に入れてほしいというわけではなく、ロビーや通路、エントランスを使わせてほしいという話をさせていただいた方が早い。

(会長)可能なものから、スピード感を持って取り組んでいただきたい。

(2) 令和4年度わがまち魅力アップ応援事業選考審査会

【事務局から資料を基に説明】

「太郎山賜生会」一採択

(委員)地球温暖化対策が進んでおり、自然災害に対する意識が高い人もいれば低い人もいる。その中で太郎山賜生会の活動が、単に山に親しむというものではなくて、これから心配される地球温暖化対策・自然災害に対する意識に結びつける活動を盛り込んでもらえればありがたい。

(会長)そういう意見があったことを事務局から団体に伝えていただきたい。

4 その他（事務局から事務連絡）

令和3年度まちづくり講演会について

地域協議会だよりについて

5 閉会

